

# 四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社メイテック

名古屋市西区康生通二丁目20番地1

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1  （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号  （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社  （東京都港区赤坂八丁目5番26号）  株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	52,339,721	55,071,717	70,330,667
経常利益 (千円)	5,245,783	5,293,328	6,427,414
四半期(当期)純利益 (千円)	3,142,907	3,195,247	5,993,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,131,196	3,214,376	5,983,806
純資産額 (千円)	35,770,407	36,699,427	38,422,597
総資産額 (千円)	53,481,785	56,740,545	58,002,176
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	96.59	102.71	186.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.75	64.57	66.13

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.05	48.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月間：平成25年4月1日～平成25年12月31日）のわが国経済は緩やかな景気回復傾向にありましたが、新興国の経済成長減速など世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

かかる状況下、当社の主要顧客である大手製造業各社では、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を持続されていることから、堅調な受注環境の下に第3四半期（10月～12月）は順調に稼働率を向上させることができました。

その結果、連結売上高は前年同期比27億31百万円（5.2%）増収の550億71百万円となりました。連結売上原価は前年同期比24億86百万円（6.5%）増加の404億72百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比1億62百万円（1.7%）増加の93億33百万円となりました。連結営業利益は前年同期比82百万円（1.5%）増益の52億65百万円、連結経常利益は前年同期比47百万円（0.9%）増益の52億93百万円、連結四半期純利益は前年同期比52百万円（1.6%）増益の31億95百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業は営業活動強化による稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比26億5百万円（5.1%）増収の527億47百万円、営業利益は前年同期比49百万円（0.9%）増益の50億64百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は93.9%（前年同期95.1%）と前年同期比で若干減少していますが、この主因は、今年4月に前期比159名増加の379名の新卒技術社員が入社したためです。なお、新卒技術社員の配属は、ほぼ計画通り上期中に完了しました。稼働時間は8.90h/day（前年同期8.86h/day）と安定して推移しました。

#### (イ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は前年同期比43百万円（2.2%）減収の18億71百万円、営業利益は前年同期比36百万円（50.3%）減益の36百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは前年同期比で増収となりましたが、原価率の悪化により減益となりました。アポロ技研グループは受注減少等により営業損失となりました。

#### (ウ) グローバル事業

グローバル事業は中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業（教育＋人材紹介）に取り組んでいます。

グローバル事業の売上高は前年同期比8百万円（15.0%）増収の65百万円、営業損失は70百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

こうした状況を踏まえ、グループ事業戦略の見直しの一環として、教育事業（西安、成都）を撤退する予定です。なお、人材紹介事業（上海）は継続します。詳細は平成26年3月期通期決算発表で公表予定です。

(エ) 紹介事業

紹介事業はエンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比1億49百万円(28.0%)増収の6億81百万円、営業利益は前年同期比93百万円(72.8%)増益の2億21百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成25年3月31日)比で12億61百万円減少し、567億40百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で7億28百万円の減少となったことが主因です。

なお、流動資産の減少は未収還付法人税等の回収などが主因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で4億61百万円増加し、200億41百万円となりました。これは、固定負債が前連結会計年度末比で5億35百万円増加したことが主因です。

なお、固定負債の増加は退職給付引当金の増加などが主因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で17億23百万円減少し、366億99百万円となりました。これは、自己株式取得に伴う株主資本の減少などが主因です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,000,000	33,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	33,000,000	—	16,825,881	—	4,210,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,444,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,463,500	304,635	—
単元未満株式	普通株式 92,300	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	33,000,000	—	—
総株主の議決権	—	304,635	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	2,444,200	—	2,444,200	7.4
計	—	2,444,200	—	2,444,200	7.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,592,997	26,501,485
受取手形及び売掛金	10,887,556	10,350,463
仕掛品	286,234	649,539
その他	4,046,287	3,588,530
貸倒引当金	△10,670	△16,575
流動資産合計	41,802,406	41,073,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,858,455	6,676,883
その他（純額）	4,050,101	3,988,884
有形固定資産合計	10,908,556	10,665,768
無形固定資産		
その他	1,027,245	759,387
無形固定資産合計	1,027,245	759,387
投資その他の資産		
その他	4,287,677	4,267,093
貸倒引当金	△23,709	△25,147
投資その他の資産合計	4,263,967	4,241,946
固定資産合計	16,199,770	15,667,102
資産合計	58,002,176	56,740,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,196	78,095
未払法人税等	296,558	1,653,728
役員賞与引当金	125,644	63,839
賞与引当金	4,662,319	2,470,366
その他	4,495,035	5,344,003
流動負債合計	9,683,754	9,610,033
固定負債		
退職給付引当金	9,843,318	10,382,149
その他	52,505	48,934
固定負債合計	9,895,824	10,431,084
負債合計	19,579,578	20,041,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	9,299,905	9,299,907
利益剰余金	17,425,800	17,485,718
自己株式	△4,287,298	△6,089,517
株主資本合計	39,264,288	37,521,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	8,058
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定	△31,401	△12,013
その他の包括利益累計額合計	△903,336	△882,267
少数株主持分	61,645	59,704
純資産合計	38,422,597	36,699,427
負債純資産合計	58,002,176	56,740,545

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	52,339,721	55,071,717
売上原価	37,985,441	40,472,083
売上総利益	14,354,280	14,599,634
販売費及び一般管理費	9,171,403	9,333,991
営業利益	5,182,876	5,265,642
営業外収益		
受取利息	4,269	3,989
受取配当金	5,009	1,323
還付加算金	—	18,383
その他	77,316	15,705
営業外収益合計	86,595	39,401
営業外費用		
コミットメントフィー	4,031	3,593
為替差損	2,803	4,152
その他	16,853	3,970
営業外費用合計	23,688	11,716
経常利益	5,245,783	5,293,328
特別利益		
投資有価証券売却益	10,695	397
受取和解金	47,873	—
特別利益合計	58,569	397
特別損失		
固定資産除却損	6,706	17,174
減損損失	202,406	5,137
固定資産売却損	43	—
その他	3,337	—
特別損失合計	212,494	22,312
税金等調整前四半期純利益	5,091,858	5,271,413
法人税等	1,946,357	2,079,178
少数株主損益調整前四半期純利益	3,145,500	3,192,235
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,593	△3,012
四半期純利益	3,142,907	3,195,247

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,145,500	3,192,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,513	1,680
為替換算調整勘定	209	20,460
その他の包括利益合計	△14,304	22,141
四半期包括利益	3,131,196	3,214,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,127,138	3,216,316
少数株主に係る四半期包括利益	4,057	△1,940

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	965,102千円	818,792千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	29.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	981,099	30.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,152,626	69.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	982,703	31.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	50,099,481	1,704,909	43,874	491,455	52,339,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,380	209,677	13,107	41,097	306,262
計	50,141,861	1,914,586	56,982	532,553	52,645,984
セグメント利益又は損失(△)	5,014,376	73,372	△36,951	127,975	5,178,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,178,772
セグメント間取引消去	4,103
四半期連結損益計算書の営業利益	5,182,876

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	52,702,636	1,709,348	47,553	612,179	55,071,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,614	161,926	18,024	69,571	294,137
計	52,747,250	1,871,274	65,578	681,750	55,365,854
セグメント利益又は損失(△)	5,064,085	36,460	△70,081	221,238	5,251,703

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,251,703
セグメント間取引消去	13,938
四半期連結損益計算書の営業利益	5,265,642

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	96円59銭	102円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	3,142,907	3,195,247
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	3,142,907	3,195,247
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,535	31,107

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額 982,703千円

（ロ）1株当たりの金額 31円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 甲介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。) 東京都港区赤坂八丁目5番26号 (東京本社)
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 (東京都港区赤坂八丁目5番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西本甲介は、当社の第41期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。